

- 問1 日本の労働法制において、「労働時間は原則として1日8時間以内、1週間に少なくとも1日の休日を与える」といった、労働条件の最低基準を直接定めている法律の名称として正しいものを、次のうちから選びなさい。（2021年 岩手県公立入試 類似）
1. 男女雇用機会均等法
 2. 労働基準法
 3. 労働関係調整法
 4. 労働組合法
- 問2 日本の雇用分野において、性別を理由とする差別を禁止し、募集や採用、昇進、定年といったあらゆる段階で男女が対等な機会を得られるようにすることを定めた法律の名称として正しいものを選択してください。（2015年 長崎県公立入試 類似）
1. 男女雇用機会均等法
 2. 労働関係調整法
 3. 男女共同参画社会基本法
 4. 労働基準法
- 問3 ある食品会社が発表した経営レポートにおいて、経営理念とともに「植林活動による環境保全」や「子ども食堂への食材提供」といった取り組みが、企業の社会に果たすべき役割として紹介されています。企業がこのような活動を積極的に行う背景として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 千葉県公立入試 類似）
1. 商品の輸出額を増やすことだけを優先し、国内の環境問題や法令は無視してもよいと考えられているから。
 2. 企業は利潤の追求のみを唯一の目的とし、公共サービスのすべてを代行して独占的に運営すべきだから。
 3. 企業も社会を構成する一員であり、環境や社会に配慮することが社会的な信頼の向上につながるから。
 4. ボランティア活動を主な事業とすることで、企業が負うべき納税の義務をすべて免除されるから。
- 問4 株式会社の仕組みにおいて、もし投資先の会社が倒産して多額の負債（借金）を抱えた場合でも、株主は自分が出資した金額を失うだけで、それ以上の負債を個人の財産で支払う必要はないという原則を何といいますか。（2017年 群馬県公立入試 類似）
1. 無限責任
 2. 全額連帯保証
 3. 株主配当義務
 4. 有限責任
- 問5 日本の企業経営で見られる「年功序列型賃金」の説明として、最も適切なものはどれですか。（2017年 奈良県公立入試 類似）
1. 労働者の仕事の成果や能力の評価に基づき、毎月の給与額を決定する仕組み
 2. 景気の変動にかかわらず、企業が定年まで労働者を雇用し続ける仕組み
 3. 法律に基づき、雇い主が労働者に支払わなければならない賃金の最低額を定める仕組み
 4. 勤続年数や年齢の積重ねに応じて、賃金や役職が段階的に上昇していく仕組み
- 問6 近年、政府や自治体がドローンを用いた荷物配送の実証実験や制度の見直しなど、物流分野における規制緩和を進めている理由として、最も適切なものを1つ選びなさい。（2022年 宮崎県公立入試 類似）
1. トラックドライバーの若返りと急増に伴い、道路の混雑を避けるための代替ルートを用意する必要があるため。
 2. 宅配便の需要拡大に対してトラックドライバーの高齢化や労働力不足が深刻化しており、効率的な配送手段を確保するため。
 3. ネット通販の利用を抑え、実店舗での買い物をも促すことで地域商店街の活性化を図るため。
 4. 宅配便の需要が急速に減少しており、余剰となったトラックドライバーの転職先として新しい産業を創出するため。
- 問7 多くの人々から資金を調達して運営される「株式会社」の仕組みについて、出資者である株主が負う責任のあり方を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2016年 鹿児島県公立入試 類似）
1. 会社が倒産した際、自分の全財産を投げ出してでもすべての借金を返す「無限責任」を負う。
 2. 会社が倒産しても、出資した金額の範囲内でのみ損失を負担する「有限責任」を負う。
 3. 会社の経営が赤字になった場合、追加で不足分の資金を納付しなければならない義務を負う。
 4. 会社の利益が出た場合でも、その配当を受け取る権利は放棄しなければならない。
- 問8 日本の製造業の統計において、中小企業の割合が全企業数の約99.5パーセントを占めるという実態に関連して、他の指標と比較した説明として最も適切なものはどれですか。（2021年 山口県公立入試 類似）
1. 企業数では中小企業が圧倒的多数を占めるが、1企業あたりの生産額や出荷額は大企業の方が大きい傾向にある。
 2. 企業数だけでなく、製造業全体の総売上高においても、中小企業が約99.5パーセントを占めている。
 3. 中小企業の企業数割合は高いが、その多くは大企業の資本下にある子会社であり、独立した企業としてはカウントされない。
 4. 企業数において中小企業が多数派であるため、製造業で働く従業員のほぼ全員が大企業ではなく中小企業に雇用されている。
- 問9 地方自治体が、県内にある先端技術や独創的な商品を持つ中小企業をデータベース化し、広く紹介する取り組みを行うことがあります。このような取り組みの対象となる、高い成長意欲を持つ企業の一般的な特徴として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 愛媛県公立入試 類似）
1. 国や地方公共団体が全額出資し、公共の利益を目的として運営される。
 2. 消費者が互いに出資し合い、生活に必要な物資を共同で購入・利用する。
 3. 独自の技術や発想力を武器に、新たな市場や製品を自ら開拓しようとする。
 4. 莫大な資本力を背景に、多くの系列企業を抱えて多角的な経営を行う。
- 問10 労働基準法で定められている具体的な内容として、最も適切な説明はどれか。（2021年 奈良県公立入試 類似）
1. 労働者と使用者の対立が激しくなった際、労働委員会が仲裁に入る仕組みを定めている
 2. 育児や介護を行う労働者が、休暇を取得しやすいように環境を整えることを義務付けている
 3. 労働者が団結して労働組合を作る権利や、団体交渉を行う権利を認めている
 4. 性別による賃金の差別を禁止し、1日8時間・週40時間の労働時間を原則としている
- 問11 日本の労働環境において、雇用形態の違いによる「賃金格差」が問題となっています。正社員と非正規雇用労働者の年齢別・時間あたり賃金の傾向を比較した際、その実態を正しく説明しているものはどれですか。（2023年 香川県公立入試 類似）
1. 非正規雇用労働者の賃金は年齢が上がるにつれて急激に上昇するが、正社員の賃金は若年層から高年層まで一定の低い水準にとどまるため、格差は縮小する。
 2. 正社員と非正規雇用労働者の賃金は、どちらも年齢に関わらず一定の水準で維持されるため、生涯を通じて格差が広がることはない。
 3. 非正規雇用労働者は若年層のうちは正社員よりも高い賃金を得るが、終身雇用制度の影響で、中高年層になると正社員の賃金が非正規雇用労働者を逆転する。
 4. 正社員は年齢とともに賃金が右肩上がりに上昇する傾向があるのに対し、非正規雇用労働者は低い水準で横ばいとなる傾向があり、年齢が上がるほど両者の格差は広がる。
- 問12 株式会社の仕組みにおいて、株主が証券会社などを通じて提供した資金をもとに、会社は生産や販売などの事業活動を行います。この活動によって得られた利潤（利益）のうち、会社を維持するために内部に留める分を除いた残りが、出資した株主に対して持ち株数に応じて分配されることがあります。この分配される現金のことを何といいますか。（2025年 秋田県公立入試 類似）
1. 賃金
 2. 利息
 3. 配当
 4. 税金

答え合わせ・解説

問1	答え 2 労働基準法	日本国憲法第27条の規定に基づき、労働者が不利な条件で働かされることを防ぎ、人間らしい生活を保障するために制定された法律です。賃金や労働時間、休息、休日といった労働条件の最低基準を定めており、これに達しない条件での契約は無効となります。労働組合法、労働関係調整法とあわせて「労働三法」と呼ばれます。
問2	答え 1 男女雇用機会均等法	1985年に制定されたこの法律は、職場における性別による差別をなくし、実質的な機会の平等を確保することを目的としています。当初は努力義務にとどまっていた規定もありましたが、その後の改正により、募集・採用・配置・昇進・定年・解雇など、雇用の全ステージにおける差別が禁止されるようになりました。
問3	答え 3 企業も社会を構成する一員であり、環境や社会に配慮することが社会的な信頼の向上につながるから。	企業は消費者、従業員、地域住民といった多様な利害関係者（ステークホルダー）に支えられています。CSR（企業の社会的責任）に基づいた活動は、単なる寄付にとどまらず、企業のブランドイメージを高め、長期的な発展を支える重要な経営戦略の一つとなっています。人権尊重や環境保護に背を向ける企業は、現代の市場では厳しく評価される傾向にあります。
問4	答え 4 有限責任	株式会社が大規模な事業を行うために不特定多数の人々から資金を集められるのは、投資家が負うリスクが限定されているからです。もし会社の借金を株主がすべて肩代わりしなければならないとすると、怖くて誰も投資ができなくなります。「出資した分だけを諦めればよい」というこの制度があることで、人々は安心して出資を行い、企業は多額の資本を集めることが可能になっています。
問5	答え 4 勤続年数や年齢の積重ねに応じて、賃金や役職が段階的に上昇していく仕組み	年功序列型賃金は、長く勤めるほど技能が向上し、企業への貢献度も高まるという考え方に基づいています。生活に必要な費用が年齢とともに増えることを考慮した仕組みですが、若くて有能な人材の意欲を削ぐ可能性や、中高年層の人員費負担が重くなるという課題も指摘されています。
問6	答え 2 宅配便の需要拡大に対してトラックドライバーの高齢化や労働力不足が深刻化しており、効率的な配送手段を確保するため。	ネット通販などの普及により宅配便の需要が増加する一方で、トラックドライバーの高齢化が進んで労働力が不足しています。この課題を解決し、配送網を維持・効率化するためにドローン物流などの規制緩和が行われています。
問7	答え 2 会社が倒産しても、出資した金額の範囲内でのみ損失を負担する「有限責任」を負う。	株式会社の大きな特徴は、株主が「有限責任」しか負わない点にあります。これにより、もし会社が倒産して多額の借金が残ったとしても、株主は自分が購入した株式の価値がゼロになるだけで済み、それ以上の支払いを求められることはありません。この仕組みがあるからこそ、不特定多数の人々が安心して投資を行い、企業は多額の資金を社会全体から集めることができるのです。
問8	答え 1 企業数では中小企業が圧倒的多数を占めるが、1企業あたりの生産額や出荷額は大企業の方が大きい傾向にある。	日本の産業構造を理解する上で、どの指標に着目するかが重要です。「企業数」という点では中小企業が約99.5パーセントと圧倒的ですが、売上高や出荷額、付加価値額といった金額ベースの指標では、1社あたりの規模が大きい大企業の割合が相対的に大きくなります。このように、膨大な数の中小企業が部品製造などを担い、少数の大企業が完成品を組み立てるといった分業や協力関係によって日本の製造業は成り立っています。
問9	答え 3 独自の技術や発想力を武器に、新たな市場や製品を自ら開拓しようとする。	先端技術や独創的なアイデアを持つ中小企業は、大企業にはない柔軟な発想とスピード感を持ち、新しい価値を社会に提供しようとする特徴があります。こうした企業を紹介するデータベースの作成は、地域経済の活性化を支援する目的で行われます。
問10	答え 4 性別による賃金の差別を禁止し、1日8時間・週40時間の労働時間を原則としている	労働基準法は、個々の労働者が直面する勤務条件を規定しています。具体的には、男女同一賃金の原則、原則として1日8時間以内かつ週40時間以内の労働時間、毎週少なくとも1回の休日を与えることなどが明記されています。労働組合の結成に関わるものは労働組合法、争議の解決に関わるものは労働関係調整法の規定です。
問11	答え 4 正社員は年齢とともに賃金が右肩上がりに上昇する傾向があるのに対し、非正規雇用労働者は低い水準で横ばいとなる傾向があり、年齢が上がるほど両者の格差は広がる。	日本の多くの企業では、正社員に対して勤続年数や年齢に応じた賃金体系（年功序列など）が適用されるため、年齢とともに時間あたりの賃金も上昇する傾向にあります。一方で、非正規雇用労働者の多くは仕事内容や契約期間によって賃金が固定されやすく、加齢や経験による賃金上昇が緩やか、あるいは横ばいであるため、若年層よりも中高年層において正社員との賃金格差が顕著になります。この格差の解消に向け、「同一労働同一賃金」の導入などが進められています。
問12	答え 3 配当	株式会社は、多くの人々から事業資金を集めるために株式を発行します。株主は、会社が利益を上げた際にその一部を受け取る権利を持っており、これを配当と呼びます。銀行に預けた資金に対して支払われる「利息」や、労働の対価として支払われる「賃金」とは、その性質が明確に異なります。